

近隣市との温室効果ガス排出量の比較（基礎調査結果報告書抜粋）

(1) 近隣市との比較

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のデータを用い、本市と近隣 6 市（立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、国立市、多摩市）における温室効果ガス総排出量、部門別二酸化炭素量の増減（2013（平成 25）年度比）を比較した。

1) 温室効果ガス総排出量

温室効果ガス排出総量、市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量ともに、本市を含む 7 市全てで、2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。

本市の 2018（平成 30）年度における温室効果ガス排出総量は、2013（平成 25）年度比で 11.1% 減少しており、調布市に次ぐ減少率となっている。

表 温室効果ガス総排出量

	2013 (千 t-CO ₂)	2014 (千 t-CO ₂)	2015 (千 t-CO ₂)	2016 (千 t-CO ₂)	2017 (千 t-CO ₂)	2018 (千 t-CO ₂)	2013 年度比
府中市	1210	1155	1102	1079	1098	1076	▲11.1%
立川市	839	801	764	758	773	769	▲8.3%
武蔵野市	656	636	611	603	600	588	▲10.4%
三鷹市	685	664	636	628	643	654	▲4.5%
調布市	838	793	740	732	758	742	▲11.5%
国立市	286	280	272	266	269	260	▲9.1%
多摩市	790	781	758	749	761	764	▲3.3%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和 3）年 6 月 8 日時点）を示している。

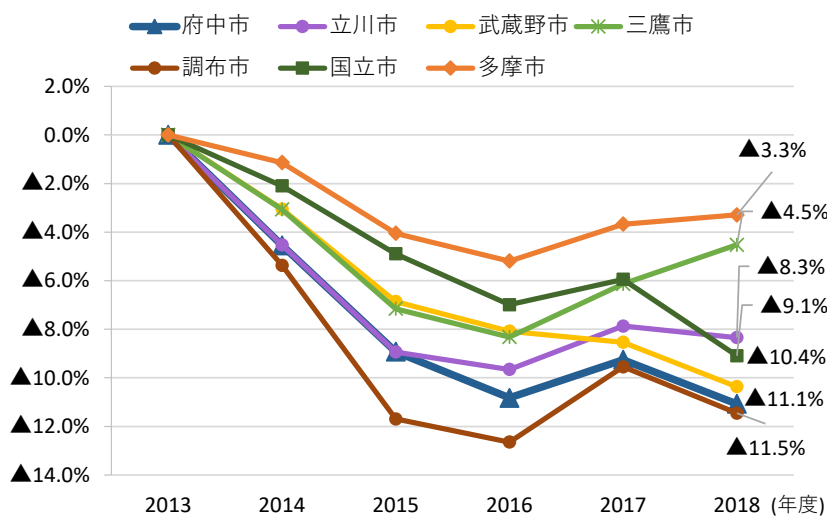


図 温室効果ガス総排出量の増減率（2013（平成 25）年度比）

表 市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量

	2013 (t-CO ₂ /人)	2014 (t-CO ₂ /人)	2015 (t-CO ₂ /人)	2016 (t-CO ₂ /人)	2017 (t-CO ₂ /人)	2018 (t-CO ₂ /人)	2013 年度比
府中市	4.8	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	▲ 13.4%
立川市	4.7	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	▲ 11.1%
武蔵野市	4.7	4.5	4.3	4.2	4.1	4.0	▲ 14.0%
三鷹市	3.8	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5	▲ 8.1%
調布市	3.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	▲ 15.8%
国立市	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.4	▲ 11.1%
多摩市	5.3	5.3	5.1	5.1	5.1	5.1	▲ 4.0%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和 3）年 6 月 8 日時点）を示している。

出典）東京都の統計（東京都）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

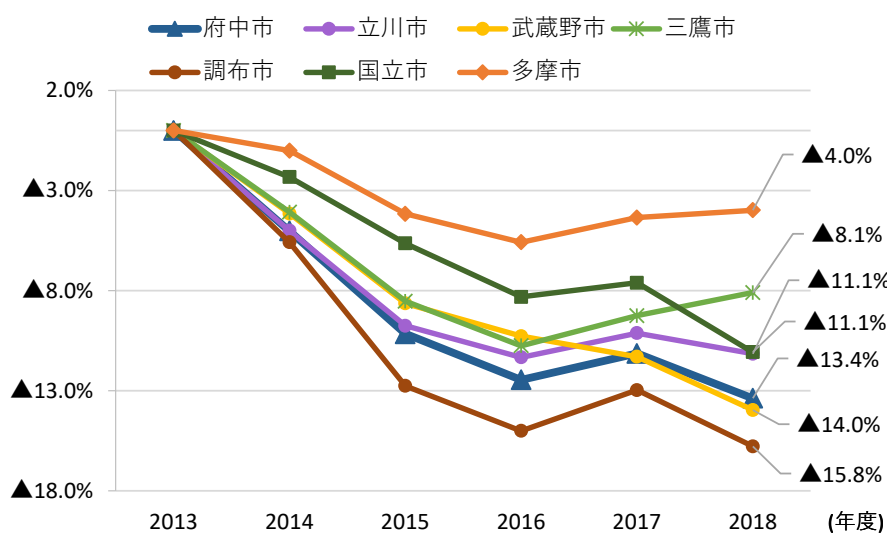


図 市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成 25）年度比）

2) 産業部門

産業部門では立川市と多摩市を除いた 5 市の二酸化炭素排出量が 2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。2018（平成 30）年度における本市の二酸化炭素排出量は 2013（平成 25）年度比で 21%減少しており、4 番目の減少率となっている。

製造品出荷額当たりの温室効果ガス排出量は三鷹市を除いた 5 市の二酸化炭素排出量が 2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少しており、2018 年度において本市では $21.5\text{t}\cdot\text{CO}_2/\text{億円}$ で最小となっている。また、本市の 2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の減少率は 12.6%となっており、武蔵野市、立川市、多摩市に次ぐ 4 番目となっている。

産業部門の排出量に占める農林水産業、建設業、製造業の割合が異なるため、単純な比較は難しいものの、参考までに、比較的製造業の占める割合が高い（半数以上）自治体である立川市と調布市と本市を比較する。

2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の二酸化炭素排出量の減少率は立川市が 0.0%、調布市が 22.9%、本市が 21.0%となっている。2018（平成 30）年度における製造品出荷額は 2013（平成 25）年度比で立川市が 51.6%増加、調布市が 1.2%、本市が 7.8%減少している。また、2018（平成 30）年度における製造品出荷額当たりの当たりの温室効果ガス排出量は 2013（平成 25）年度比で立川市が 28.8%、調布市が 3.4%、本市が 12.6%減少している。立川市は製造品出荷額の増加率が本市より高いことが、産業部門において二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して低くなっている一因と考えられる。一方で、調布市は製造品出荷額の減少率、かつ製造品出荷額当たりの温室効果ガス排出量の減少率が本市より低いにもかかわらず、産業部門全体の二酸化炭素排出量の減少率が本市より高いことから、製造業以外の要因で産業部門の二酸化炭素排出量が減少したことが考えられる。

表 産業部門の温室効果ガス排出量

	2013 (千 t-CO ₂)	2014 (千 t-CO ₂)	2015 (千 t-CO ₂)	2016 (千 t-CO ₂)	2017 (千 t-CO ₂)	2018 (千 t-CO ₂)	2013 年度比
府中市	233	217	188	201	195	184	▲21.0%
立川市	48	55	43	39	41	48	0.0%
武蔵野市	39	14	12	13	12	15	▲61.5%
三鷹市	46	40	33	21	26	20	▲56.5%
調布市	48	38	33	36	39	37	▲22.9%
国立市	11	10	10	8	10	9	▲18.2%
多摩市	17	13	12	10	14	22	29.4%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

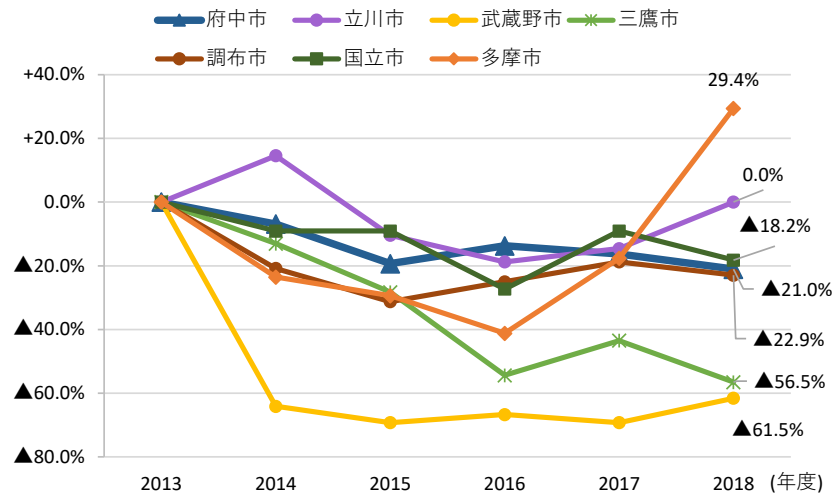


図 産業部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成25）年度比）

表 製造品出荷額の推移

	2013 (万円)	2014 (万円)	2015 (万円)	2016 (万円)	2017 (万円)	2018 (万円)	2013 年度比
府中市	83,544,304	89,165,922	76,961,733	84,820,382	78,623,456	77,049,539	▲7.8%
立川市	6,518,096	8,193,097	10,636,589	9,578,890	9,127,051	9,884,101	51.6%
武蔵野市	1,308,042	611,038	828,829	452,642	564,145	513,001	▲60.8%
三鷹市	9,856,079	9,467,438	3,241,981	2,977,149	3,232,075	3,152,523	▲68.0%
調布市	4,938,386	5,005,639	5,183,319	4,527,576	4,730,925	4,879,952	▲1.2%
国立市	372,939	389,759	422,199	409,745	479,613	405,058	8.6%
多摩市	2,374,884	2,266,063	3,291,508	2,401,957	2,457,919	2,312,701	▲2.6%

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）工業統計調査（経済産業省）より作成

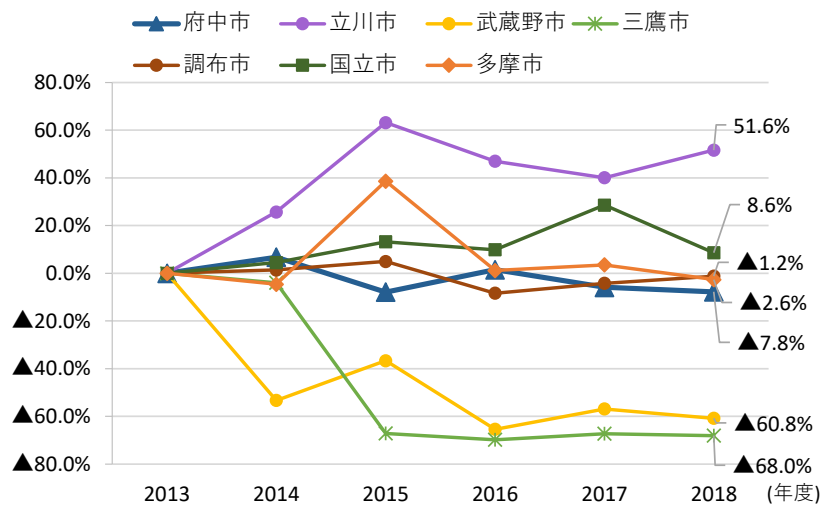


図 製造品出荷額の増減率（2013（平成 25）年度比）

表 産業部門（製造業） 製造品出荷額当たりの製造業の温室効果ガス排出量の推移

	2013 (t-CO ₂ /億円)	2014 (t-CO ₂ /億円)	2015 (t-CO ₂ /億円)	2016 (t-CO ₂ /億円)	2017 (t-CO ₂ /億円)	2018 (t-CO ₂ /億円)	2013 年度比
府中市	24.7	21.9	22.6	21.8	21.9	21.5	▲12.6%
立川市	38.4	30.5	24.4	28.2	30.7	27.3	▲28.8%
武蔵野市	221.7	81.8	48.3	88.4	70.9	58.5	▲73.6%
三鷹市	25.4	23.2	61.7	30.2	30.9	25.4	0.0%
調布市	44.5	42.0	40.5	44.2	44.4	43.0	▲3.4%
国立市	107.3	102.6	94.7	122.0	104.3	98.8	▲7.9%
多摩市	29.5	22.1	15.2	25.0	24.4	21.6	▲26.7%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）工業統計調査（経済産業省）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

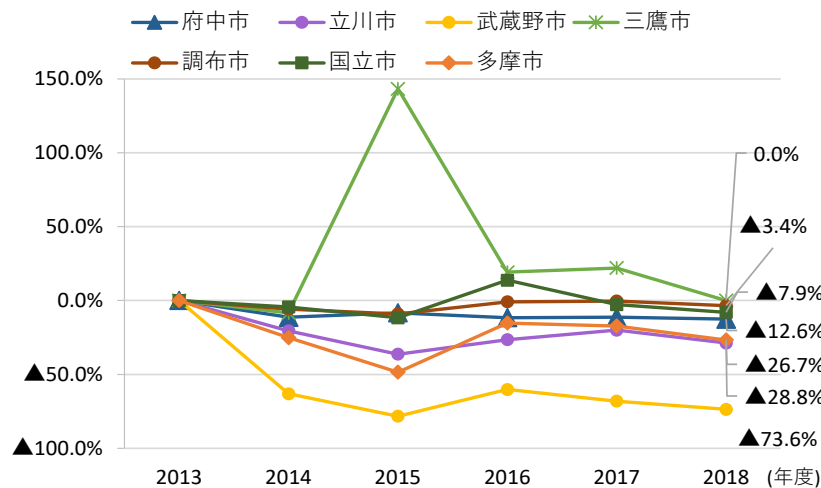


図 産業部門（製造業） 製造品出荷額当たりの温室効果ガス排出量の増減率
(2013 (平成 25) 年度比)

3) 民生（家庭）部門

民生（家庭）部門では、7市全てが2013（平成25）年度以降、概ね減少傾向である。2018（平成30）年度における本市の二酸化炭素排出量は、2013（平成25）年度比で14.0%減少しており、国立市、多摩市に次いで3番目の減少率となっている。

1世帯当たりの温室効果ガス排出量は民生（家庭）部門の排出量と同様に7市全てで概ね減少傾向にあり、2018年度において本市では2.49 t-CO₂/世帯と多摩市（2.39 t-CO₂/世帯）、調布市（2.46 t-CO₂/世帯）に次ぐ少なさとなっている。また、本市の2018（平成30）年度における2013（平成25）年度比の減少率は18.6%となっており、国立市、多摩市に次ぐ3番目となっている。

2018（平成30）年度における2013（平成25）年度比の二酸化炭素排出量の減少率が最大の国立市（15.5%）と最小の調布市（12.0%）と本市（14.0%）を比較する。2018（平成30）年度における世帯数は2013（平成25）年度比で国立市が6.2%、調布市が7.4%、本市が5.6%増加している。また、2018（平成30）年度における1世帯当たりの温室効果ガス排出量は2013（平成25）年度比で国立市が20.4%、調布市が18.1%、本市が18.6%減少している。国立市は世帯数の増加率が本市より高いものの、1世帯当たりの温室効果ガス排出量の減少率が高いことが、民生（家庭）部門において二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して高くなっている要因と考えられる。一方で、調布市は世帯数の増加率が本市より高く、かつ1世帯当たりの温室効果ガス排出量の減少率が低いことが、民生（家庭）部門において二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して低くなっている要因と考えられる。

表 民生（家庭）部門の温室効果ガス排出量

	2013 (千 t-CO ₂)	2014 (千 t-CO ₂)	2015 (千 t-CO ₂)	2016 (千 t-CO ₂)	2017 (千 t-CO ₂)	2018 (千 t-CO ₂)	2013 年度比
府中市	363	342	325	324	333	312	▲14.0%
立川市	260	245	233	230	238	227	▲12.7%
武蔵野市	232	220	212	210	215	203	▲12.5%
三鷹市	272	256	244	242	251	237	▲12.9%
調布市	332	313	299	298	307	292	▲12.0%
国立市	116	109	102	100	103	98	▲15.5%
多摩市	202	191	180	178	183	172	▲14.9%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

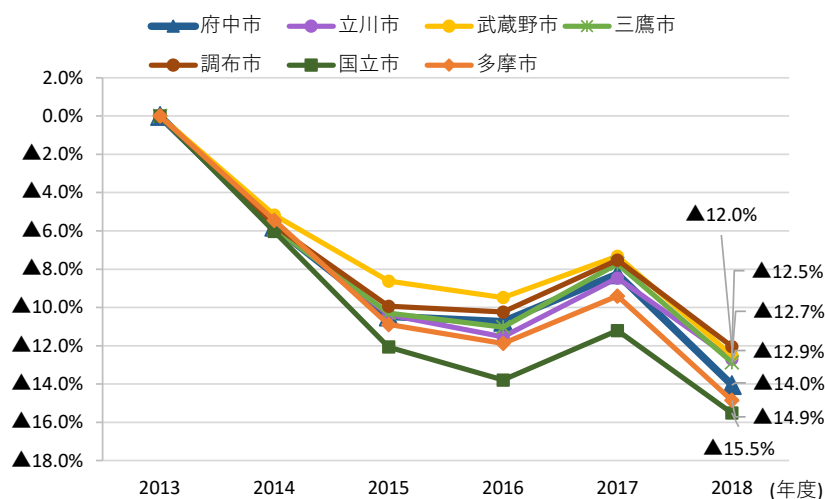


図 民生（家庭）部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成25）年度比）

表 世帯数の推移

	2013 (世帯)	2014 (世帯)	2015 (世帯)	2016 (世帯)	2017 (世帯)	2018 (世帯)	2013 年度比
府中市	118,429	119,640	121,495	122,656	123,648	125,060	5.6%
立川市	85,148	86,162	87,091	88,650	89,838	91,270	7.2%
武蔵野市	73,085	73,913	74,684	75,240	75,921	76,765	5.0%
三鷹市	89,381	90,283	90,742	91,928	92,951	93,665	4.8%
調布市	110,610	111,273	112,992	115,223	117,099	118,804	7.4%
国立市	35,532	35,771	36,368	36,815	37,179	37,728	6.2%
多摩市	68,176	68,528	69,312	70,327	71,114	71,851	5.4%

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）東京都の統計（東京都）より作成

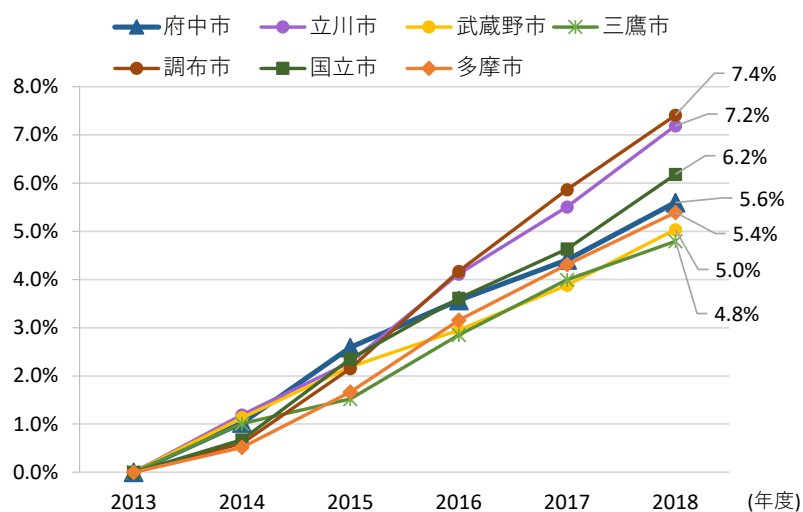


図 世帯数の増減率（2013（平成25）年度比）

表 民生（家庭）部門 1世帯当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013 (t-CO ₂ /世帯)	2014 (t-CO ₂ /世帯)	2015 (t-CO ₂ /世帯)	2016 (t-CO ₂ /世帯)	2017 (t-CO ₂ /世帯)	2018 (t-CO ₂ /世帯)	2013 年度比
府中市	3.07	2.86	2.68	2.64	2.69	2.49	▲18.6%
立川市	3.05	2.84	2.68	2.59	2.65	2.49	▲18.5%
武蔵野市	3.17	2.98	2.84	2.79	2.83	2.64	▲16.7%
三鷹市	3.04	2.84	2.69	2.63	2.70	2.53	▲16.9%
調布市	3.00	2.81	2.65	2.59	2.62	2.46	▲18.1%
国立市	3.26	3.05	2.80	2.72	2.77	2.60	▲20.4%
多摩市	2.96	2.79	2.60	2.53	2.57	2.39	▲19.2%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）東京都の統計（東京都）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

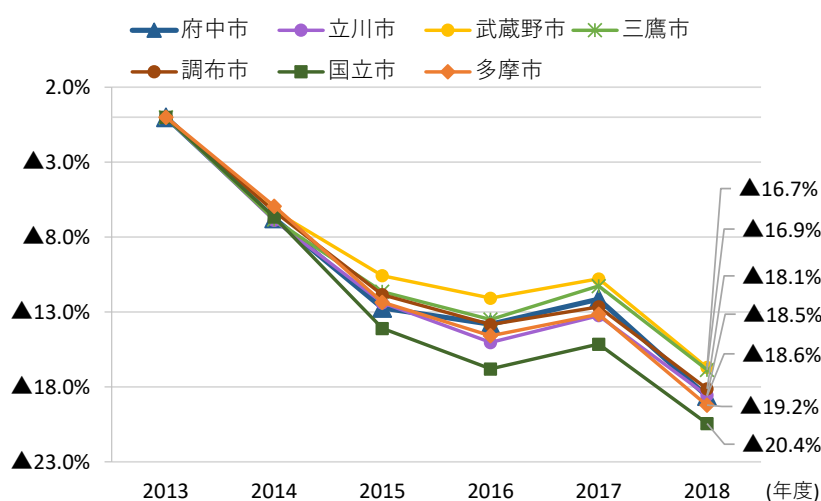


図 民生（家庭）部門 1世帯当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成25）年度比）

4) 民生（業務）部門

民生（業務）部門では、三鷹市と多摩市を除いた 5 市の二酸化炭素排出量が 2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。2018（平成 30）年度における本市の二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 11.8%減少しており、調布市、立川市に次いで 3 番目の減少率となっている。

延床面積当たりの温室効果ガス排出量は、三鷹市を除いた 6 市で概ね減少傾向となっており、2018（平成 30）年度において本市は 36.8 t-CO₂/千 m²と調布市（35.2 t-CO₂/千 m²）、国立市（36.2 t-CO₂/千 m²）に次ぐ少なさとなっている。また、本市の 2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の減少率は 15.1%となっており、調布市、立川市に次ぐ 3 番目となっている。

2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の二酸化炭素排出量の減少率が最大の調布市（18.4%）と増加率が最大の三鷹市（12.8%）と本市（11.8%減少）を比較する。2018（平成 30）年度における延床面積は 2013（平成 25）年度比で調布市が 4.8%、三鷹市が 5.2%、本市が 3.8%増加している。また、2018（平成 30）年度における延床面積当たりの温室効果ガス排出量は 2013（平成 25）年度比で調布市が 22.1%減少、三鷹市が 7.2%増加、本市が 15.1%減少している。調布市については、延床面積の増加率が本市より高いものの、延床面積当たりの温室効果ガス排出量の減少率も本市より高いことが、民生（家業務）部門における二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して高くなっている要因と考えられる。一方で、三鷹市は延床の増加率が本市より高く、かつ 1 世帯当たりの温室効果ガス排出量の減少率が本市より低いことが、民生（家庭）部門における二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して低くなっている要因と考えられる。

表 民生（業務）部門の温室効果ガス排出量の推移

	2013 (千 t-CO ₂)	2014 (千 t-CO ₂)	2015 (千 t-CO ₂)	2016 (千 t-CO ₂)	2017 (千 t-CO ₂)	2018 (千 t-CO ₂)	2013 年度比
府中市	346	325	317	287	297	305	▲11.8%
立川市	366	332	320	323	323	321	▲12.3%
武蔵野市	254	257	251	243	230	233	▲8.3%
三鷹市	226	221	218	230	228	255	12.8%
調布市	261	242	214	210	216	213	▲18.4%
国立市	83	82	82	82	79	78	▲6.0%
多摩市	392	394	385	386	385	393	0.3%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

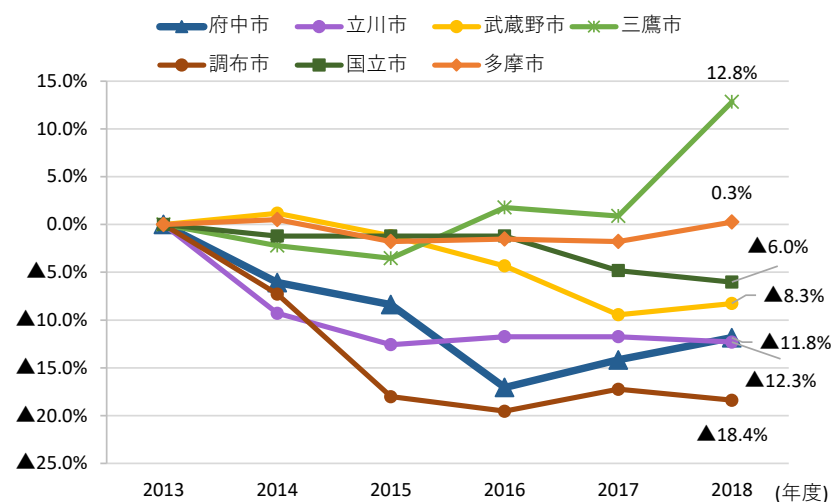


図 民生（業務）部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成25）年度比）

表 延床面積の推移

	2013 (㎡)	2014 (㎡)	2015 (㎡)	2016 (㎡)	2017 (㎡)	2018 (㎡)	2013 年度比
府中市	7,985,628	8,121,898	8,005,866	8,156,624	8,209,127	8,290,430	3.8%
立川市	5,704,177	5,724,024	5,852,545	5,882,951	6,134,936	6,230,531	9.2%
武蔵野市	4,671,625	4,757,041	4,852,860	4,877,864	4,905,359	4,938,050	5.7%
三鷹市	4,096,616	4,170,240	4,223,499	4,215,904	4,302,377	4,309,908	5.2%
調布市	5,781,520	5,767,500	5,849,450	5,943,718	6,014,082	6,057,203	4.8%
国立市	2,028,794	2,032,984	2,062,353	2,123,957	2,135,083	2,155,951	6.3%
多摩市	5,629,280	5,850,437	5,865,519	5,912,999	5,969,069	6,014,761	6.8%

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）固定資産の価格等の概要調書（総務省）より作成

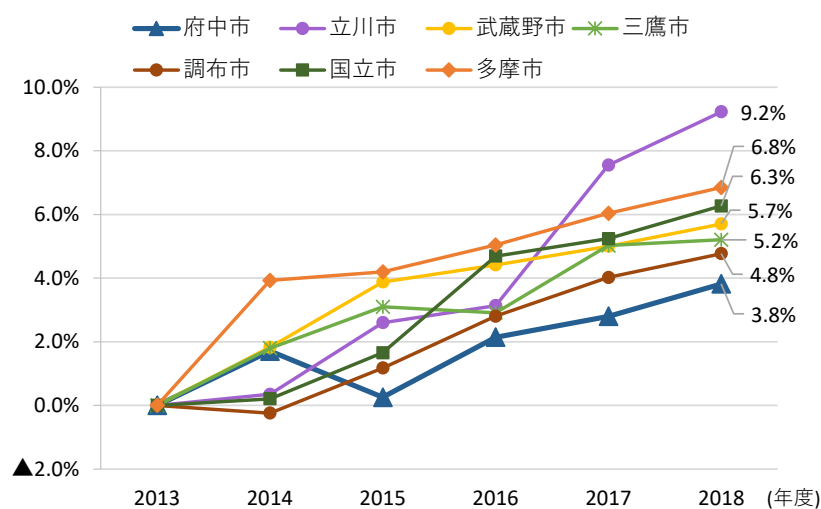


図 延床面積の増減率（2013（平成 25）年度比）

表 民生（業務）部門 延床面積当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013 (t-CO ₂ /千㎡)	2014 (t-CO ₂ /千㎡)	2015 (t-CO ₂ /千㎡)	2016 (t-CO ₂ /千㎡)	2017 (t-CO ₂ /千㎡)	2018 (t-CO ₂ /千㎡)	2013 年度比
府中市	43.3	40.0	39.6	35.2	36.2	36.8	▲15.1%
立川市	64.2	58.0	54.7	54.9	52.6	51.5	▲19.7%
武蔵野市	54.4	54.0	51.7	49.8	46.9	47.2	▲13.2%
三鷹市	55.2	53.0	51.6	54.6	53.0	59.2	7.2%
調布市	45.1	42.0	36.6	35.3	35.9	35.2	▲22.1%
国立市	40.9	40.3	39.8	38.6	37.0	36.2	▲11.6%
多摩市	69.6	67.3	65.6	65.3	64.5	65.3	▲6.2%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）固定資産の価格等の概要調書（総務省）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

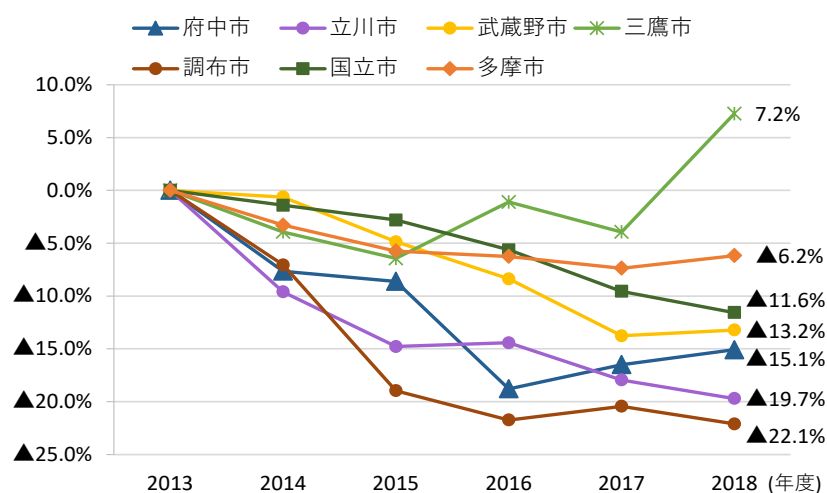


図 民生（業務）部門 延床面積当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成 25）年度比）

5) 運輸部門

運輸部門では 7 市全てが 2013（平成 25）年度以降概ね減少傾向にある。2018（平成 30）年度における本市の二酸化炭素排出量は、2013（平成 25）年度比で 12.2%減少しているものの、減少率は 7 市で最も小さくなっている。

自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量は運輸部門の排出量と同様に 7 市全てで概ね減少傾向にあり、2018 年度において本市では 2.27 t-CO₂/台と多摩市（2.28 t-CO₂/台）に次ぐ排出量となっている。また、本市の 2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の減少率は 12.2%となっており、7 市で最も小さくなっている。

2018（平成 30）年度における 2013（平成 25）年度比の二酸化炭素排出量の減少率が最大の武蔵野市（19.5%）と減少率が最小の本市（12.2%減少）を比較する。2018（平成 30）年度における自動車保有車両数は 2013（平成 25）年度比で武蔵野市が 3.1%、本市が 2.7%増加している。また、2018（平成 30）年度における自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量は 2013（平成 25）年度比で武蔵野市が 21.5%、本市が 10.0%減少している。武蔵野市については、自動車保有車両数の減少率、自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量の減少率ともに本市より高いことが、運輸部門における二酸化炭素排出量の減少率が本市と比較して高くなっている要因と考えられる。

表 運輸部門の温室効果ガス排出量の推移

	2013 (千 t-CO ₂)	2014 (千 t-CO ₂)	2015 (千 t-CO ₂)	2016 (千 t-CO ₂)	2017 (千 t-CO ₂)	2018 (千 t-CO ₂)	2013 年度比
府中市	196	195	188	177	175	172	▲12.2%
立川市	104	103	97	89	88	89	▲14.4%
武蔵野市	82	80	77	69	68	66	▲19.5%
三鷹市	95	97	91	81	80	77	▲18.9%
調布市	140	140	134	123	122	119	▲15.0%
国立市	56	55	53	49	48	47	▲16.1%
多摩市	125	124	116	110	108	103	▲17.6%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

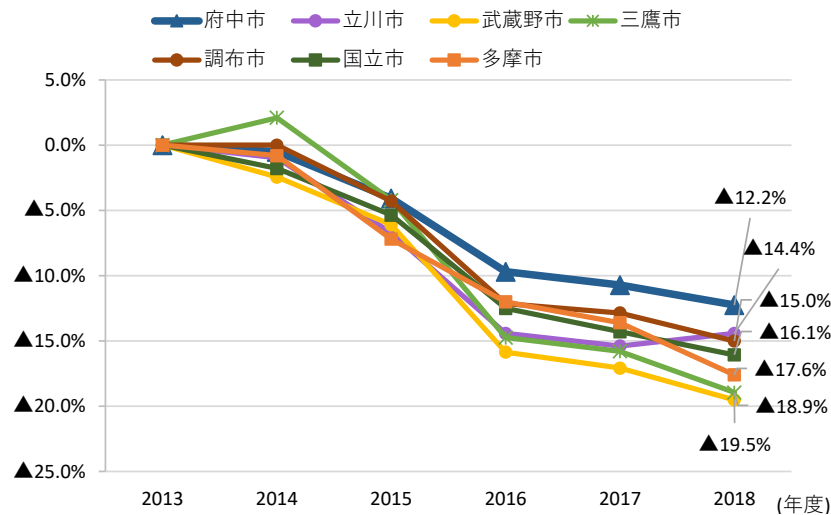


図 運輸部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成25）年度比）

表 自動車保有車両数の推移

	2013 (台)	2014 (台)	2015 (台)	2016 (台)	2017 (台)	2018 (台)	2013 年度比
府中市	70,080	69,184	68,918	68,593	68,710	68,175	▲2.7%
立川市	57,679	56,951	56,757	56,850	56,643	56,245	▲2.5%
武蔵野市	29,285	28,987	28,734	28,717	28,582	28,374	▲3.1%
三鷹市	44,679	44,406	44,113	44,104	43,978	43,688	▲2.2%
調布市	55,845	55,439	55,112	55,120	55,019	54,743	▲2.0%
国立市	20,983	20,760	20,689	20,623	20,607	20,521	▲2.2%
多摩市	42,677	42,130	41,896	41,654	41,421	41,190	▲3.5%

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）市区町村別自動車保有車両数（関東運輸局）より作成

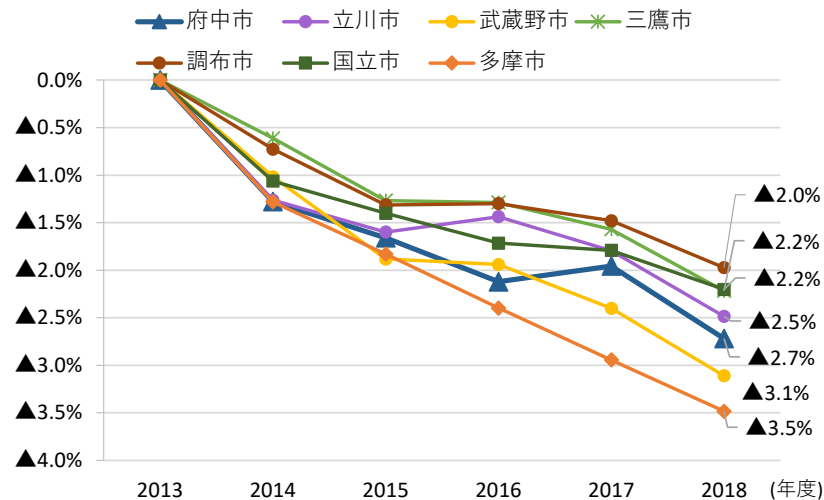


図 自動車保有車両数の増減率（2013（平成25）年度比）

表 運輸部門（自動車） 自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013 (t-CO ₂ /台)	2014 (t-CO ₂ /台)	2015 (t-CO ₂ /台)	2016 (t-CO ₂ /台)	2017 (t-CO ₂ /台)	2018 (t-CO ₂ /台)	2013 年度比
府中市	2.53	2.56	2.45	2.32	2.28	2.27	▲10.0%
立川市	1.35	1.37	1.29	1.14	1.13	1.17	▲13.2%
武蔵野市	1.57	1.59	1.53	1.29	1.26	1.23	▲21.5%
三鷹市	1.99	2.05	1.93	1.70	1.68	1.65	▲17.3%
調布市	2.29	2.31	2.23	2.03	2.02	1.97	▲13.9%
国立市	2.24	2.26	2.18	1.99	1.94	1.95	▲13.0%
多摩市	2.65	2.68	2.53	2.40	2.37	2.28	▲13.8%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）市区町村別自動車保有車両数（関東運輸局）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

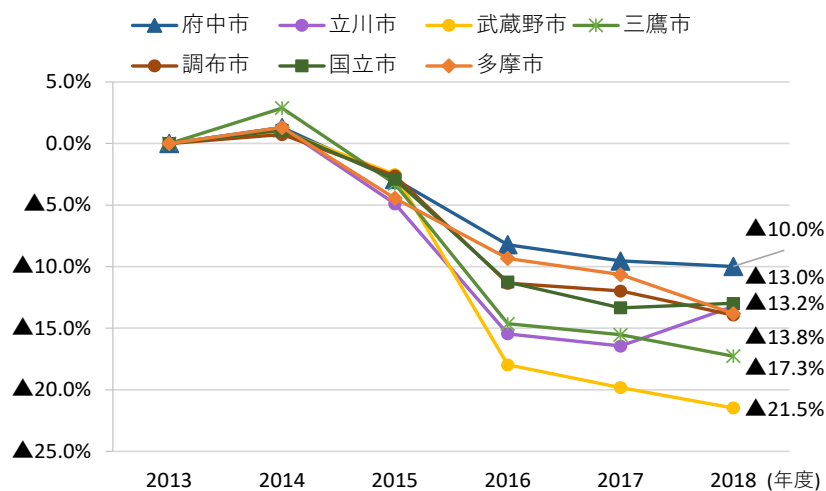


図 運輸部門（自動車） 自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013（平成 25）年度比）